



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社
コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,367	6.4	619	43.3	396	△1.3	△126	—
27年3月期第3四半期	21,025	15.5	432	△26.5	401	△60.7	214	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △181百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 200百万円 (△69.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	△9.03	—
27年3月期第3四半期	15.34	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、27年3月期第3四半期は潜在株式が存在しないため、28年3月期第3四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	21,317	3,540	15.7	239.76
27年3月期	20,990	3,781	17.2	258.11

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,350百万円 27年3月期 3,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,000	0.9	800	19.2	700	△31.2	100	△85.8	7.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものを含んでおります。詳細は、(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,976,000 株	27年3月期	13,976,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,382 株	27年3月期	1,382 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	13,974,618 株	27年3月期3Q	13,974,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成28年2月中旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気拡大基調を維持し、また、欧州におきましても英国やドイツなどの西欧諸国を中心に緩やかに回復いたしました。一方、中国の景気減速は鮮明になりつつあり、その他新興国におきましても中国経済減速の影響を受け、更に景気が下振れる可能性が浮上いたしました。また、世界的な原油価格の下落や地政学的リスク等により世界経済の混乱も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましては、企業業績や雇用情勢の改善、訪日外国人の購買需要による経済波及効果等は見受けられたものの、国内個人消費の回復は弱く、中国を中心とした近隣諸国の景気減速や世界経済全体の下振れリスクが懸念され、先行きは予断を許さない状況にあります。

プリント配線板業界におきましては、エレクトロニクス産業の発展により世界市場全体は引き続き拡大することが予想されていますが、企業の海外生産シフトの影響による国内需要の減少、国内外競合メーカーとの市場獲得競争は継続し、生き残りをかけた厳しい状況に変化はありません。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連の受注が堅調に推移し、加えてアミューズメント関連やデジタル家電関連の受注も獲得できました。海外営業では通信・事務機器関連が堅調に推移したほか、特にカーエレクトロニクス関連の受注が拡大いたしました。

生産活動におきましては、国内外において他社が追従できないダントツものづくりを目指して製造力強化活動を継続展開し、また「品質で社会に貢献する」をスローガンに、良品しかつくりたくないものづくりを目指してグループを挙げて更なる品質の向上に取り組みました。新透明基板(SPET- α)等の独自製品につきましては、市場の認知も高まり、アミューズメント関連を中心に受注が拡大いたしました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機の高速化と検査サイズの拡大を図り、検査装置「VISPER」の市場拡大やブランド力向上に取り組みました。また、ソリューションビジネス商品群におきましては、半自動拡大観察機「TREMY」シリーズのラインナップ充実を図るなど、プリント配線板メーカーの生産性や品質向上につながるソリューション提案の拡充に一層注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,367百万円となり、前年同期比では1,341百万円(6.4%)の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の増収効果や製造力強化活動による製造原価の低減等により、前年同期比では186百万円(43.3%)増益となる619百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業利益は増益となったものの、為替変動に伴い前年同期に発生した為替差益が当第3四半期連結累計期間では為替差損に転じたことなどから、前年同期比では5百万円(Δ 1.3%)減益となる396百万円の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、税金費用が増加したことや海外子会社の税務調査により過年度法人税等を計上することになったことから、前年同期比では340百万円減益となる126百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連が堅調に推移し、新透明基板（SPET- α ）をはじめとしたアミューズメント関連や、アルミベース基板を中心としたデジタル家電関連の受注も獲得できました。また、海外では通信・事務機器関連が堅調に推移したほか、特にカーエレクトロニクス関連の受注が拡大いたしました。その結果、売上高は21,452百万円となり、前年同期比では1,353百万円（6.7%）の増収となりました。

損益面につきましては、売上高が増収となったことにより516百万円の営業利益となり、前年同期比では195百万円（61.1%）の増益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機はアジア方面を中心に受注を確保し、ソリューションビジネス商品群も一定の販売数があったことから、売上高は872百万円となり、前年同期比では11百万円（1.3%）の増収となりました。

損益面につきましては、価格競争の激化や売上構成比率の変化により利益率が悪化した結果、98百万円の営業利益となり、前年同期比では14百万円（ Δ 13.0%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、21,317百万円（前連結会計年度末比326百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が11,731百万円（前連結会計年度末比635百万円増）、固定資産が9,585百万円（前連結会計年度末比308百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が792百万円、受取手形及び売掛金が159百万円増加しましたが、製品が38百万円、仕掛品が168百万円、繰延税金資産が50百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が276百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、17,776百万円（前連結会計年度末比567百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が12,934百万円（前連結会計年度末比343百万円増）、固定負債が4,841百万円（前連結会計年度末比224百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が238百万円減少しましたが、短期借入金が159百万円、未払法人税等が399百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が182百万円、その他が57百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,540百万円（前連結会計年度末比240百万円減）となりました。主な増減要因は、配当金の支払いを実施したことや親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が196百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,895百万円となり、前年同期比では808百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、822百万円の獲得となり、前年同期比では173百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益を384百万円計上したことや、たな卸資産の増減額が581百万円減少となり資金獲得増となりましたが、仕入債務の増減額が916百万円減少したことや、未払消費税等の増減額が411百万円減少したことにより、資金獲得が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、486百万円の流出となり、前年同期比では346百万円の流出増加となりました。

その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間では、有形固定資産の売却による収入が50百万円増加したことや、定期預金の払戻による収入が10百万円あったことにより収入が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が149百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、441百万円の獲得となり、前年同期比では740百万円の獲得増加となりました。

その主な増減要因は、当第3四半期累計期間では長期借入金の返済による支出が63百万円増加しましたが、短期借入金の純増減額が345百万円増加したことや、長期借入れによる収入が468百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「過年度法人税等の計上及び平成28年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

国内連結子会社の有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の使用状況等を検討したところ、時の経過とともに著しい劣化又は機能の低下が発生することがなく、耐用年数の期間内において均等に費用配分を行うことが稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493	3,285
受取手形及び売掛金	5,660	5,819
製品	1,447	1,409
仕掛品	559	390
原材料及び貯蔵品	430	400
繰延税金資産	117	66
その他	395	358
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	11,096	11,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,908	3,638
機械装置及び運搬具(純額)	2,175	2,161
その他(純額)	2,307	2,315
有形固定資産合計	8,391	8,115
無形固定資産	250	225
投資その他の資産	1,251	1,244
固定資産合計	9,893	9,585
資産合計	20,990	21,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,191	4,953
短期借入金	4,335	4,494
1年内返済予定の長期借入金	1,792	1,882
未払法人税等	39	439
賞与引当金	246	135
その他	986	1,028
流動負債合計	12,591	12,934
固定負債		
長期借入金	3,511	3,694
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	611	595
資産除去債務	140	141
その他	351	409
固定負債合計	4,616	4,841
負債合計	17,208	17,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	1,111	915
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,949	3,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	25
為替換算調整勘定	△371	△419
退職給付に係る調整累計額	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	△342	△403
非支配株主持分	174	189
純資産合計	3,781	3,540
負債純資産合計	20,990	21,317

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,025	22,367
売上原価	17,878	18,891
売上総利益	3,147	3,475
販売費及び一般管理費	2,715	2,856
営業利益	432	619
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	7	12
為替差益	142	—
受取補償金	—	12
その他	26	20
営業外収益合計	181	57
営業外費用		
支払利息	199	163
為替差損	—	60
その他	11	55
営業外費用合計	211	279
経常利益	401	396
特別損失		
固定資産廃棄損	8	10
固定資産売却損	—	2
減損損失	42	—
特別損失合計	50	12
税金等調整前四半期純利益	351	384
法人税、住民税及び事業税	63	142
過年度法人税等	—	328
法人税等調整額	74	33
法人税等合計	138	504
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213	△120
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	214	△126
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△14
為替換算調整勘定	△15	△35
退職給付に係る調整額	△1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△12
その他の包括利益合計	△13	△60
四半期包括利益	200	△181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	△185
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351	384
減価償却費	701	721
減損損失	42	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△8
受取利息及び受取配当金	△4	△11
支払利息	199	163
為替差損益(△は益)	△200	53
固定資産売却損益(△は益)	—	2
固定資産廃棄損	8	10
持分法による投資損益(△は益)	△7	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△632	△276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△369	212
仕入債務の増減額(△は減少)	754	△161
未払消費税等の増減額(△は減少)	421	9
その他	110	68
小計	1,275	1,034
利息及び配当金の受取額	4	11
利息の支払額	△208	△166
法人税等の支払額	△86	△69
法人税等の還付額	10	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△387	△536
有形固定資産の売却による収入	1	52
無形固定資産の取得による支出	△9	△1
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	260	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△109	236
長期借入れによる収入	1,109	1,578
長期借入金の返済による支出	△1,226	△1,289
リース債務の返済による支出	△73	△97
セール・アンド・リースバックによる収入	—	72
配当金の支払額	—	△69
非支配株主からの払込みによる収入	—	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	441
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	634	802
現金及び現金同等物の期首残高	1,452	2,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,087	2,895

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリ ューション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,098	855	20,954	71	21,025	—	21,025
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	5	5	179	185	△185	—
計	20,098	861	20,960	251	21,211	△185	21,025
セグメント利益又 は損失(△)	320	112	433	△21	412	19	432

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円には、セグメント間取引消去が含まれておりません。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プリント配線板事業」セグメントにおいて、鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては42百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,452	842	22,295	71	22,367	—	22,367
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	29	29	180	210	△210	—
計	21,452	872	22,325	252	22,577	△210	22,367
セグメント利益	516	98	614	1	615	3	619

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、国内連結子会社の有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の使用状況等を検討したところ、時の経過とともに著しい劣化又は機能の低下が発生することがなく、耐用年数の期間内において均等に費用配分を行うことが稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「プリント配線板事業」で3百万円、「その他」で1百万円それぞれ増加し、「調整額」で0百万円減少しております。